

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：10102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26883002

研究課題名（和文）カナダにおける移民政策の分権化と移民をめぐる政治的言説の新展開

研究課題名（英文）Decentralization of Canada's Immigration Policy and its Impact on Political Discourses on Immigration

研究代表者

古地 順一郎 (Koji, Junichiro)

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：90734038

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000 円

研究成果の概要（和文）：1990年代後半以降、カナダでは移民政策の分権化が進み、州政府が積極的に関与するようになってきている。本研究では、移民政策の分権化が、地域における移民問題をめぐる議論にどのような影響を与えているかについて州議会の議事録を中心に整理、分析した。その結果、経済的な側面に関する議論が多い一方で、各州の政治的、社会的状況を反映した議論が行われていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Since the 1990s, Canada's immigration policy has been decentralized, and the provinces have been playing a more important role in the selection and settlement of immigrants. This study attempted to identify how the decentralization of Canada's immigration policy has shaped the debates on immigration at the provincial level, through discursive analysis of provincial legislative debates. This study confirmed that economic aspects of immigration were at the centre of provincial debates. Nevertheless, we found that members of legislative assemblies in Canadian provinces have discussed issues reflecting political and social issues in each province.

研究分野：カナダ研究

キーワード：カナダ 移民政策 分権化

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまでカナダの移民政策、主に地方自治体（州及び市町村）の政策や、政策過程における理念や言説の役割に注目してきた。とりわけ、カナダにおいて言語やナショナリズムの面で特殊とされるケベック州の移民政策を中心に研究し、カナダのオタワ大学に提出した博士論文では、移民統合に関する理念の変化をアクターの言説から分析した。その中で、ケベック州が置かれている独自の言語的状况に対する認識や、マイノリティ・ネイションとしての共同体意識が、移民統合政策に大きな影響力を与えていることを明らかにした。また、別の研究では、ケベック州の市町村における移民定住政策を分析し、同一州内でも地域の特性によって政策の多様性があることを明らかにした。

一方、カナダでは 1990 年代後半から、移民政策の分権化が進み、ケベック州以外の州政府も積極的な役割を果たすようになった。このような動きが、連邦政府の新自由主義的な政策の中で行われたことから、分権化によって、各州が経済面に偏った新自由主義的な政策を行っていることを批判する論考が出された。また、分権化によって、各州の移民政策の分析において、地理的・空間的要素の重要性を指摘する研究も発表された。

研究代表者による研究成果や先行研究の成果に基づき、移民政策の分権化が、各州における移民問題の地域化をもたらし、理想とする移民像や移民問題に対する考え方がケベック州以外の州でも多様化しているのではないかと考えた。各州で行われている移民問題に関する議論を体系的に分析することで、カナダにおける移民問題の地域化の展開を実証的に検証できると考えた。

本研究の意義として、移民政策の分権化がもたらす影響について、地域における言説の多様性を含めてより包括的な知見を得ることができると考えた。また、州議会の議事録を詳細に分析した研究はなく、新たな 1 次資料に基づく分析により、新たな知見を提供することができると考えた。

2. 研究の目的

申請時、本研究ではカナダの西部 4 州（ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州）と大西洋沿岸 3 州（ノヴァスコシア州、プリンス・エドワード・アイランド州、ニューファウンドランド・アンド・ラブラドル州）の州議会における移民問題に関する議事録を収集・分析することで以下のリサーチクエスチョンに答えることを目的とした。

（1）移民政策の分権化は、生来地域主義の強いカナダにおいて「理想の移民像」の多様化を招いているか。

（2）州レベルでの移民政策をめぐる議論は、一部先行研究が指摘するように経済至上主義的か。それとも、ジェンダーや人権、エス

ニシティなど社会的な要素への配慮がなされているか。

（3）移民政策の分権化は、州独自の市民権概念の発展につながっていくか。

3. 研究の方法

本研究では、1 次資料として州議会の議事録を使用した。当初は 7 州の州議会議事録を分析することを予定していたが、分析対象となる議事録が予想以上に多いことが判明したため、大西洋沿岸諸州に限定することとした。大西洋沿岸諸州については、当初 3 州を予定していたが、後にニューブランズウィック州議会の議事録もインターネットで入手できることが判明したため、同州も分析対象に加えた。

大西洋沿岸諸州に絞った理由としては、同地域では、少子高齢化や若者の都市部への流出に伴う人口減少に対する懸念が増加しており、移民の定着が大きな課題となっているからである。そのため、各州に定住し、地域に対するアイデンティティを発展させることが重要になるため、州独自の市民権概念が発展する余地があると考えたためである。

また、カナダを中心に、自治体レベルでの移民政策に関する研究成果を収集・分析し、2 次資料として利用した。

さらに、2016 年 3 月にカナダのハリファックス、モントリオール、オタワで現地調査を行った。移民政策やカナダ政治を専門とする研究者に対して、研究結果を基に聞き取り調査を行った。ハリファックスでは、ノヴァスコシア州政府職員およびハリファックス市職員、移民支援団体に対しても聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

本研究による主な成果は 3 点ある。

（1）まず、カナダの移民政策における分権化の現状に関する整理である。具体的には、2015 年 2 月に開催された移民政策研究会での発表という形で行った。この発表では、2000 年代、とりわけ保守党政権下（2006 年～2015 年）で実施された移民政策改革について、政府文書や先行研究を基に整理した。その結果、保守党政権下での移民政策が、カナダの経済発展に貢献する移民や外国人労働者の受け入れをこれまで以上に重視していることが明らかになった。移民政策の分権化が進行する中で、各州において移民政策が、地域の経済・社会の発展にとって重要な政策課題として位置づけられていることも明らかになった。

（2）次に、大西洋沿岸 4 州の州議会で移民に関してどのような議論が行われているかを明らかにするため、キーワード検索による議事録の収集・分析を行った。分析にあたっては、質的分析ソフトの NVivo を利用した。NVivo の利用は初めてだったため、2014 年 12 月に東京で 2 日間のセミナーを受講し、研究

への同ソフトの活用に関する基礎的な知識を得ることができた。

この分析結果の一部は、2016年9月に開催される日本カナダ学会の研究大会で発表される予定である。現在までの分析から明らかになったことは、先行研究でも示されているように、州議会でも経済的な側面に关わる議論が多かったことである。とくに、大西洋沿岸4州では、少子高齢化、若者の大都市への流出による人口減少への懸念が高まっているため、州議会の議論でも、各州の地域経済や地域社会を維持するためには移民が必要であることが盛んに議論されていた。

一方で、移民の定住促進を促すため、実効性のある雇用促進政策の実施や異文化理解に関わる施策を進めるなどして、移民に対して「友好的なコミュニティ(welcoming community)」を形成することの重要性についても議論がなされていることが明らかになった。このことは、移民国として広く知られているカナダであっても、比較的移民の割合が少ない大西洋沿岸諸州では、移民の受け入れに対する土壌が適切に整っておらず、形成途上であることが示されている。

また、各州における移民政策をめぐる議論では、それぞれの州での政治的、行政的な問題についても言及されていたことが明らかになった。例えば、ノヴァスコシア州では、州独自の基準で一定数の移民を選別する「州指名プログラム(provincial nominee program)」の運営が民間企業に任されていたが、州議会の議論では、民間企業によるプログラムの運営上の問題に関する与野党の応酬に多くの時間が割かれていた。

各州における理想の移民像や各州独自の市民権概念の発達については、これまでの分析ではまだ確認されていない。この点については、今後さらに詳細な分析を進める予定である。

(3) 2016年3月にハリファックス、モントリオール、オタワで現地調査を行い、移民政策及びカナダ政治を専門分野とする計11名の研究者に対して聞き取りを実施した。また、これまでの分析結果についても意見交換を行うことができた。

その結果、移民政策を専門とする研究者からは、大西洋沿岸諸州を中心に、自治体レベルでの移民政策に関する最新の知見を得ることができた。また、現在、カナダで行われている移民政策研究の文脈における本研究の位置づけを明確化できるとともに、改めてその独自性を確認することができた。一方で、分析枠組みについての整理など、今後の研究を展開させる上で有用な知見を得ることができた。

オタワでは、政権交代後のカナダ政治の動向について、カナダ政治を専門とする研究者から聞き取り調査を行った。移民政策は、政権与党の意向によって変化する政策分野の一つでもあり、政権がどのようなビジョンを

持ち、その中で移民政策がどのように位置づけられているかを確認することが重要である。

また、ハリファックスのダルハウジー大学に設置されている大西洋沿岸諸州データセンターにおいて、移民政策研究における政府統計データの活用に関するワークショップが開催され、傍聴することができた。今後の研究を進める上でのデータリソースやデータの活用方法について学ぶことができた。

さらに、ハリファックスでは、ハリファックス市職員、ノヴァスコシア州政府職員、移民支援団体職員計9名に対して聞き取り調査を行うことができた。これらの調査により、ノヴァスコシア州の移民政策に関するより詳細な情報が得られた。また、近年、ハリファックス市が積極的に取り組んでいる移民定住促進政策の内容や州政府との関係についても詳細な知見を得ることができた。移民に対する支援を行っている団体に対する聞き取り調査が行えたことで、産官民連携の実態について、文献資料では明らかにされていない情報が得られた。

移民に対する定住促進政策が、カナダ人の若者に対する定住促進政策など、他の政策分野と戦略的に関連付けられながら、地域経済と地域社会の発展に広くつなげていこうとする政策意図が明らかになったことも指摘しておく。

(4) 最後に、本研究では1次資料に関する情報量が予想以上に多かったこともあり、収集や分析に時間が取られることとなった。そのため、研究の進行が若干遅れている。今後は、残っているデータの分析をさらに進め、本研究における成果をより広く共有するため、各種学会での発表や論文の発表を進めていく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計2件)

古地順一郎「移民政策の分権化と政治的言説の展開 大西洋沿岸諸州を中心に」日本カナダ学会、2016年9月10日、中央大学(東京都)

古地順一郎「カナダ連邦制と移民政策」移民政策研究会、2015年2月19日、明治大学(東京都)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古地 順一郎(Junichiro Koji)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号: 90734038

(2) 研究分担者

なし

(3)連携研究者
なし